

令和 5 年 6 月 3 日現在

機関番号：34410

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2022

課題番号：21K20200

研究課題名（和文）非正規雇用の内部分化と労働市場の不平等に関する計量社会学的研究

研究課題名（英文）Quantitative analysis on Internal differentiation among part-time workers and inequality of the labour market

研究代表者

佐野 和子 (Sano, Kazuko)

大阪商業大学・JGSS研究センター・研究員

研究者番号：70909960

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の第1の課題は、「就業構造基本調査」を用いて職業構造全体の変化を捉えるための分析を行うこと、第2の課題は、職業構造の変化の中で非正規雇用者が職業構造の中でどのような地位に分化しているのかを捉えることであった。第1の課題に関して、「2000年代後半以降の日本の労働市場に関する二極化仮説の検討」という研究テーマのもと、欧米で定着する二極化傾向は日本の労働市場には見られない点を確認した。第2の課題に関しては、JGSSライフコース調査データを援用し、非正規雇用者の内部分化に関する分析を行った。研究期間中、10の学会発表（国内8、海外2）を通して、成果を公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の最大の貢献は、欧米で先行している労働市場の「二極化仮説」が日本にどの程度当てはまるのかを、就業構造基本調査を用いた分析により明らかにしたことである。この意義は、職業構造の変化に関する代表的な国際比較研究の成果であるWright and Dwyer(2003)、Oesch (2013) とほぼ同じ手法を用いて、日本の大規模マイクロデータに含まれる職業小分類のコードを用いた分析を行うことにより、先行する海外の研究成果と比較可能な分析結果を導き出した点にある。また研究期間中、国際学会に積極的に参加することにより、将来的な国際共同研究への参加のためのネットワークを構築する機会を得た。

研究成果の概要（英文）：The first aim of this study was to conduct an analysis using the large scale micro data "Basic Survey on Employment Structure" to capture changes in the overall occupational structure in the Japanese labor market between 2007 and 2017, and the second aim was to capture the differentiation of the status of non-regular employees in the occupational structure. As for the first aim, this study explored that "polarization" of occupational structure, that has been prevalent in Europe and the United States is not seen in the Japanese labor market. Regarding the second aim, it clarified the internal differentiation among non-regular employees in terms of long-term career patterns, using the Japanese micro-data called JGSS. During the research period, the results were made public through 10 conference presentations (8 in Japan and 2 overseas).

研究分野：社会学

キーワード：職業構造の変化 就業構造基本調査 非正規雇用 JGSS

1. 研究開始当初の背景

リーマンショック後の低経済成長の時代にあつて、良い仕事(高い 専門性、高賃金、正規雇用)と悪い仕事(低技能、低賃金、非正規雇用)に就く労働者の間の格差、いわゆる<労働市場の二極化>は、先進資本主義国共通の喫緊の政策課題となっている。欧米の研究動向をみると、国際比較可能な大規模マイクロデータを用いて格差拡大の実態を捉え、背景要因を各国の制度的特徴に求める研究成果が 2000 年以降蓄積されている。しかし日本についてみると、労働や雇用の国際比較研究を代表する研究の中で比較対象になっていない。背景には、国際比較が可能なデータが海外で公開されていないこと、また、欧米で主流の分析視座(後述)に基づく研究が不足している状況がある。本研究課題の発端は、現在、海外への情報発信が十分になされていない日本の雇用と職業構造の不平等に関する分析結果を、国際発信することの必要性を認識した点にある。

2. 研究の目的

(1) 2つの視座に基づく労働市場の二極化仮説の検討

図 1 には、2000 年以降の<労働市場の二極化>をテーマにした欧米の研究群の分析視角を整理している。労働市場の二極化は、<雇用形態>と<職種>の 2つの分析視座から検討される。前者の代表的研究である Thelen(2014)は、不本意非正規雇用の指標を若年失業率や

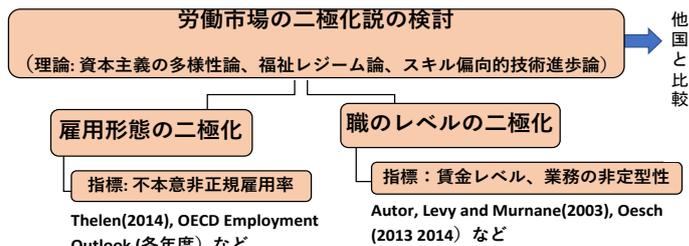


図 1: 労働市場の格差をテーマにした研究の分析視座

労使交渉適用率と組み合わせ、先進各国の社会的平等性を比較分析している。また Oesch(2013)は欧州 5 カ国を対象に職業小分類を賃金レベルで 5 分位に分類し、各分位の 15 年間の増減を分析することで、高位職と低位職への二極化説を検討している。いずれの研究も、分析結果を、図 1 に示した各国社会の制度的特徴を説明する理論に依拠し、国際比較の観点から解釈を加えるが、日本の既存の研究にはこのプロセスが不足している。そこで本研究は、2年間で遂行可能な研究計画として、2

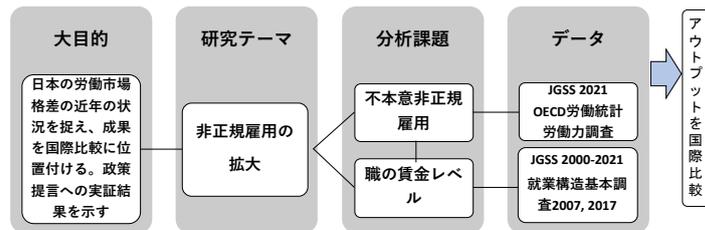


図 2: 本研究課題の遂行計画の詳細

つの研究課題を設定した。第 1 は、労働市場の二極化説の検討を、賃金レベルに基づく職業構造の変化を通して、職業構造の二極化説を検討すること、第 2 は、その中で、非正規雇用者が職業構造の変化の中で、どのような位置付けに分化しているのかを分析することである。図 2 が本研究の全体像である。

3. 研究の方法

第 1 の課題に対しては、就業構造基本調査のオンサイト利用個票データの 2007 と 2017 を用いて、職業小分類の収入水準により職業をランク付け、2007-17 年の 10 年間ににおける各分位の構成割合の変化を見ることで、職業構造の二極化説を検討する。賃金ランクの中位の職業グループのシェアが減少し、上位と下位のシェアが拡大すると、二極化が生じているこ

とになる。第2に、職業構造の変化の中で、非正規雇用者の職業上の地位がどのように変化していくのかを分析する。就業構造基本調査2007と2017を用いた職業移動の記述的分析に加え、より最近のデータであるJGSS-2021とJGSS-2022を用いた多変量解析を通して、非正規雇用者の内部で、教育、スキルのレベルや就労働機が、どのように分化しているのかを検討する。

4. 研究成果

(1) 職業構造の変化の全体像

全体的な変化として二極化は生じておらず、職業構造の<中>、<中の下>、<下>の分位が減少し、<中の上>と<上>の分位の拡大が確認される。背景として、第1に、二極化の進行を左右する最下位の分位での低賃金サービス職の拡大が限定的であること、第2に、大学卒の女性が最上位の分位で拡大したことがある。図3にこの結果を示す。21世紀初頭のスイスやデンマークでは、職業構造の最上位が最も拡大する明確なアップグレードを示したが、日本では、中の上の職業がより大きく拡大する、緩やかなアップグレード傾向が確認できた。この背景には、アメリカやイギリスなど、規制の少ない自由な市場経済に基づく労働市場においては低賃金サービス職の典型である介護職が、日本では介護保険法により資格化、制度化されることで、職業構造の最低位ではなく、中の下付近で拡大していることが1つの要因である。

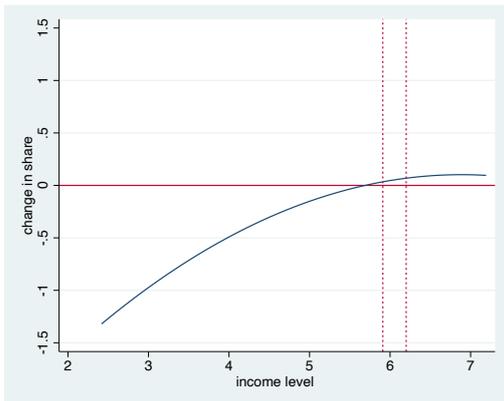


図3 2007-2017の職業構造の変化（就業構造基本調査2007, 2017）

横軸は231の職業の収入レベル、縦軸は2機関のシェアの変化を表す。赤の縦線で囲んだ部分は、職業を賃金ランクによって5つの分類した場合の、下から4番目（つまり中の上）のグループ

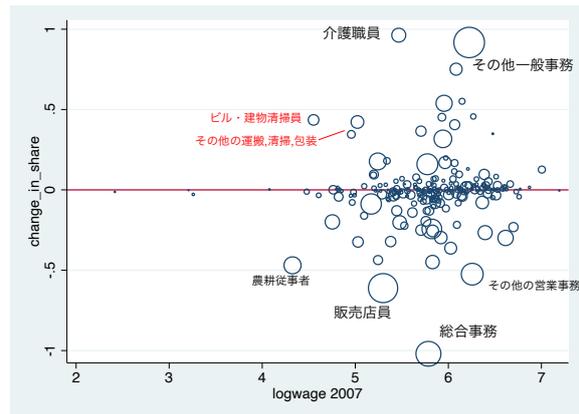


図4 職業ごとのシェアの変化

横軸は収入レベル、縦軸はシェアの変化、丸の大きさは各職業の2007時点の雇用規模

(2) 女性と男性の、職業上の地位の変化

図3が示す変化を男性と女性に分解すると、大学卒の女性が最上位の分位で拡大した点が確認できた。その一方で、職業構造の下位においても女性のシェアは拡大しており、教育歴別に見ると、大卒女性も職業構造の下位でシェアを拡大させている。擬似ライフコース分析の結果、非正規雇用として労働市場に再参入し、職業階層の下位の職業に就く女性と、男性同等の上位職につく女性の間、職業上の地位の分化が進展する傾向が確認された（Sano 2021, 佐野 2022a）。

(3) 中高年女性を対象とした就業規定要因の分析

JGSS-2021, JGSS-2022を用いて、(2)の結果により示唆された、女性の就業上の地位の分化に焦点を当てた一連の分析を行なった。特に近年拡大傾向が顕著なポスト子育て期の既婚

女性に就業規定要因を分析すると、2000 年代初頭には女性の就業を抑制する有意な効果を示していた配偶者年収が、2021 年以降は有意な効果を示さず、2021 年以降は、若年期の教育歴と調査時点の男女平等意識との交互作用が有意な効果を示すようになった。つまり、より近年になるほど、大学卒の女性の間では、意識の違いにより、就労するかしないか、のみならず、正規雇用として働くか、非正規雇用として働くかの、分化傾向が統計的にも有意な影響力を持つようになったと言える (Sano 2022、佐野 2022b)。

(4) 非正規雇用の内部分化

非正規雇用の内部でも、雇用形態についての理由には、表 1 の通り、違いが見られる。就業上の地位のみならず、就業目的においても、同じ学歴間でも差異が見られる。この指標は、JGSS-2021 に研究代表者が提案した質問項目が採用されることによって得られたものである。(Sano 2022)

(40-59歳女性、有配偶者、非正規雇用)	%
1) 自分の都合の良い時間に働きたいから	25.2
2) 家計の補助・学費等を得たいから	42.9
3) 家事・育児・介護等と両立しやすいから	14.9
4) 通勤時間が短いから	3.9
5) 専門的な技能等を活かせるから	6.7
6) 正規の職員・従業員の仕事がないから	4.1
7) その他	2.3
	100.0
	n= 389

<引用文献>

- Oesch, D., 2013, *Occupational Change in Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- Sano, K., 2021, "Japanese Women and Middle-Skill Jobs: Changing Occupational Structure and its Impact on Highly Educated Women" Society for Advancement of Socio-Economics (SASE) 33th Annual Conference, Presentation Material.
- , 2022, "Changing Job Structure and Women's Part-Time Work in Japan-Reconsideration of the Links between Education, Skills and Occupation-"" Society for Advancement of Socio-Economics (SASE) 34th Annual Conference, Presentation Material.
- 佐野和子, 2022a, 「21 世紀の職業変動とライフチャンス」日本社会学会第 95 回大会発表資料.
- , 2022b, 「教育の階層化とジェンダー：JGSS を用いた中高年女性の教育歴とキャリアの関連についての分析」第 74 回日本教育社会学会大会発表資料.
- Thelen, K., 2014, *Varieties of Liberalization and the New Politics of Social Solidarity*, Cambridge: Cambridge University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 佐野和子	4. 巻 21
2. 論文標題 女性の就業拡大と職業階層分類 -JGSS 累積データを用いた Oesch 階級スキーマの有用性の検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [21]	6. 最初と最後の頁 15-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 佐野和子
2. 発表標題 新たなキャリアステージと教育歴 JGSS 累積データを用いた中高年女性の就業拡大に関する分析
3. 学会等名 2022年度JGSS研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐野和子
2. 発表標題 就業構造の「二極化説」の検討 「就業構造基本調査」の分析からみた21世紀の日本の労働市場
3. 学会等名 統計局統計センター官民オープンデータ利活用、2次的利用共同研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐野和子
2. 発表標題 21世紀の職業変動とライフチャンス
3. 学会等名 第95回 日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐野和子
2. 発表標題 教育の階層化とジェンダー：JGSSを用いた中高年女性の教育歴とキャリアの関連についての分析
3. 学会等名 第74回 日本教育社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kazuko Sano
2. 発表標題 Changing Job Structure and Women's Part-Time Work in Japan: Reconsideration of the Links between Education, Skills and Occupation
3. 学会等名 Society for Advancement of Socio-Economics (SASE) 34th Annual Conference. (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐野和子
2. 発表標題 増える仕事と減る仕事－JGSS 累積データを用いたトレンド分析－
3. 学会等名 JGSS研究発表会2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐野和子
2. 発表標題 職業構造の変化と女性の中スキル職－2000年代半ば以降の変化に関する分析
3. 学会等名 第94回 日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 SANO, Kazuko
2. 発表標題 Japanese Women and Middle-Skill Jobs: Changing Occupational Structure and its Impact on Highly Educated Women
3. 学会等名 SASE(Society for the Advancement of Socio-Economics) 33th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐野和子
2. 発表標題 日本の教育システムと女性の進路分化 2000年以降の持続と変化に関する分析ー
3. 学会等名 第73回 日本教育社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 SANO, Kazuko
2. 発表標題 Japanese Pre-primary Education Systems and Mothers' Career Choices
3. 学会等名 27th Taiwan Forum on Sociology of Education(authorized as 2021 Midterm Conference of RC04, ISA) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐野和子
2. 発表標題 女性の就業と就学前教育への投資 JGSSによる持続と変化に関する分析ー
3. 学会等名 第31回 日本家族社会学会大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------